

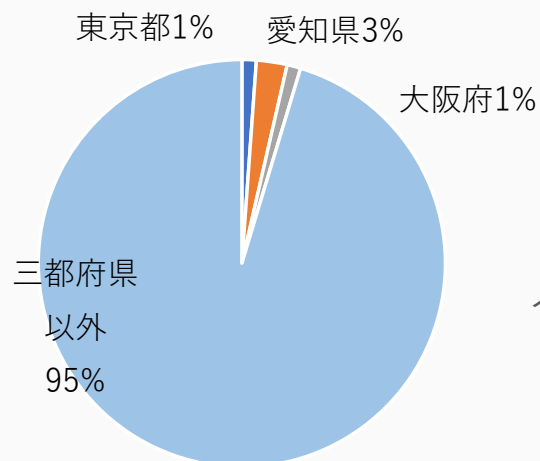
大卒人材の集中とその要因

佐藤泰裕（東京大学）

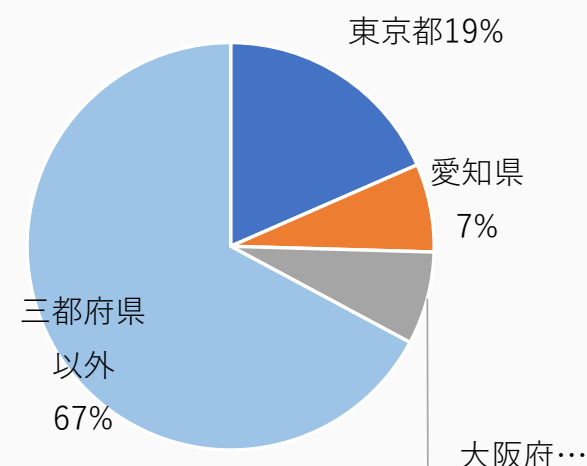


日本における人口の地域的偏り

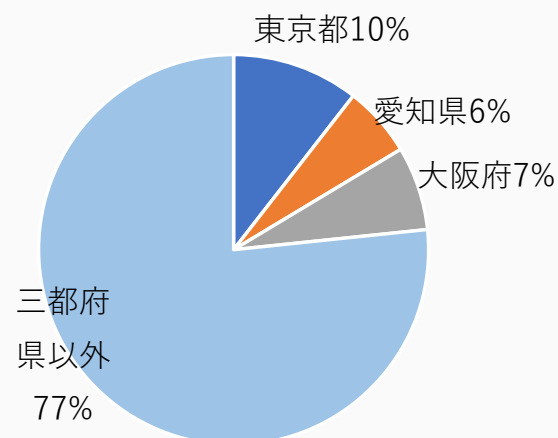
可住地面積シェア(2014年)



県内総生産シェア(2014年)



人口シェア(2014年)



人口の地域的偏り

都市部への人口集中

年	DID人口 (万人)	DID面積 (km ²)	DID人口割 合 (%)	DID面積 割合 (%)
1960	4083	3865.2	43.7	1.03
1980	6994	10014.7	59.7	2.65
2000	8281	12457.4	65.9	3.3
2015	8687	12786.3	68.3	3.38

出典：総務省「国勢調査」

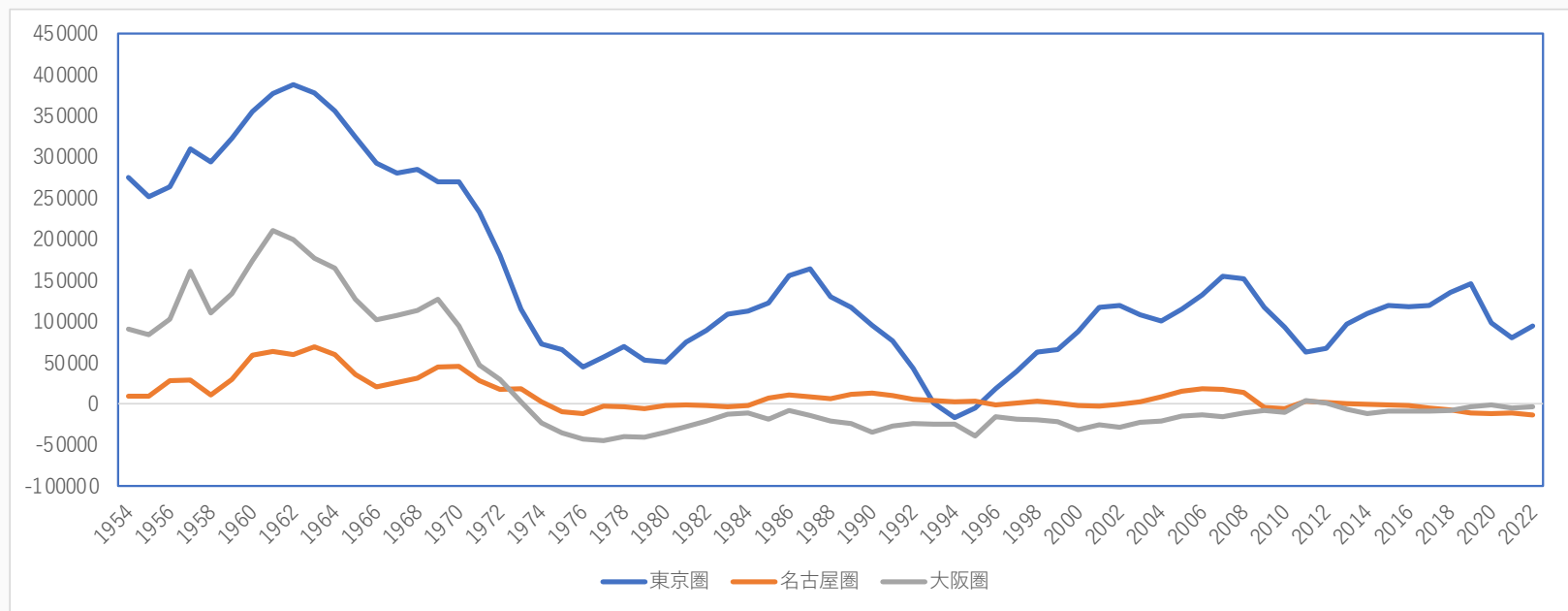
日本の大都市圏（大都市雇用圏2010）

順位	都市圏	人口 (万人)	順位	都市圏	人口 (万人)
1	東京	3583.4	11	広島	141.2
2	大阪	1227.3	12	北九州	137.0
3	名古屋・小牧	549.1	13	浜松	113.4
4	京都	267.9	14	宇都宮	112.0
5	福岡	250.0	15	熊本	110.2
6	神戸	243.1	16	富山・高岡	109.3
7	札幌・小樽	234.2	17	新潟	107.1
8	仙台	157.5	18	静岡	100.2
9	岡山	153.2	19	つくば・土浦	84.7
10	前橋・高崎・伊勢崎	145.4	20	岐阜	83.1

出典：東京大学空間情報科学研究センター
(<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA/>)

人口移動の様子

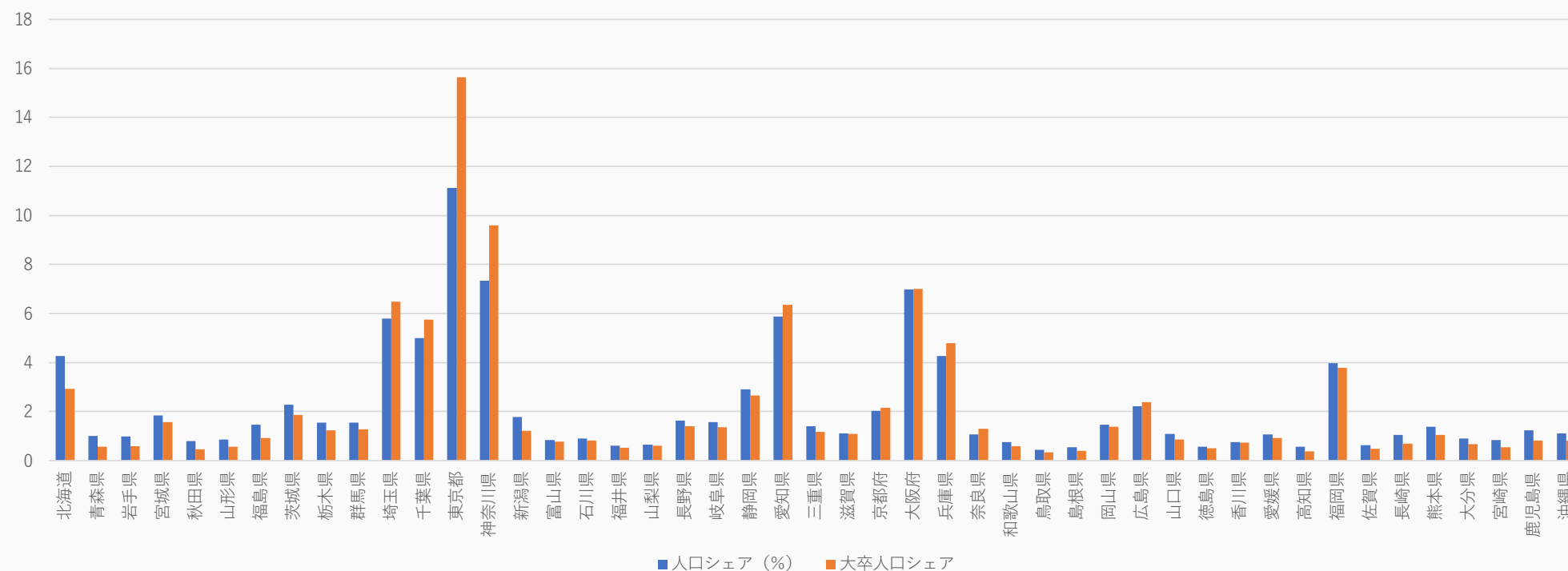
三大都市圏の転入超過数の推移



高度経済成長期に特に集中が進んだ

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

大卒者の偏り



出典：総務省「令和2年国勢調査」

大卒者の移動のタイミング

- 大学卒業・就職時：ソーティング（集積の経済との関係）
- 大学入学時

人口移動に対する基本的考え方

- 移動する人々は、自分が活躍できそうな場所に移る。
- ⇒ 地域間人口移動は、今勢いのある産業への人材供給の機能を果たす。

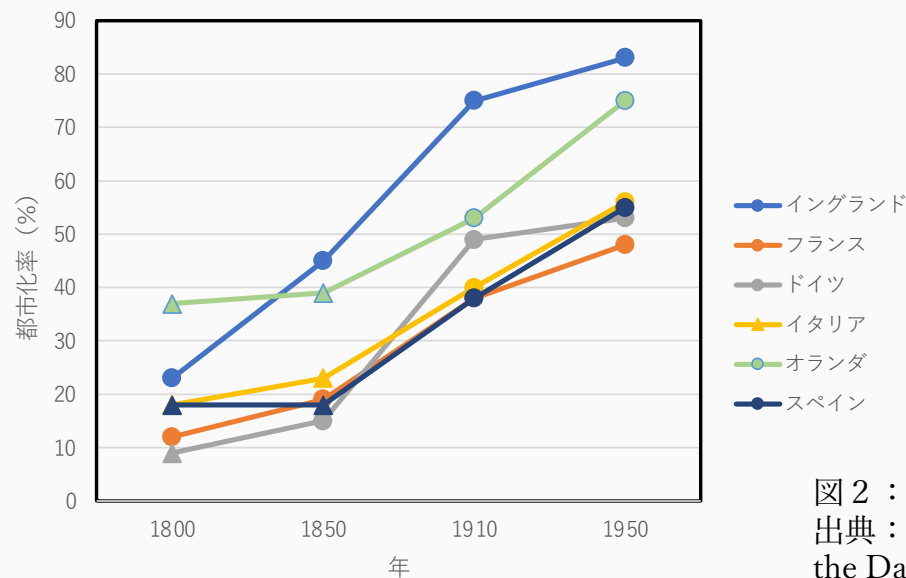


図2：ヨーロッパの近代化と都市化

出典：Bairoch, Paul, (1988) Cities and Economic Development, From the Dawn of History to the Present, The University of Chicago Press.

人口移動に対する基本的考え方

- 第二次世界大戦前の日本において、農村から都市への人口移動が限定されていたことは、経済成長の大きな阻害要因。もし戦前に農村から都市への人口移動が自由に行われていたら、国民一人当たりGNPが**33%**高かったと推定される。
- (Hayashi and Prescott (2008) The Depressing Effect of Agricultural Institutions on the Prewar Japanese Economy, Journal of Political Economy 116, 573-632.)
- 人口移動への介入はこうした資源配分の改善効果を歪める可能性が高い。

都市化の要因

- 移動不可能な生産要素の存在（鉱山など）・規模の経済・公共財

- 集積の経済

- ショックの平滑化
- labor pooling
- spilloverやinnovation
- 企業間取引
- 財やサービスの多様性

・人口集中の意図せざる
他者へのメリット

集積の経済の源泉

- 大都市におけるショックの平滑化（大数の法則）
 - 多数の取引相手と取引 ⇒ 予期しないショックの影響を和らげる
 - ⇒ 雇用調整、在庫費用の減少
- labor pooling
 - 多様なスキルをもつ人材・それを活かせる職種が限られている + 特定のスキルをもつ人材を必要とする企業がいる
 - ⇒ 「厚み」のある労働市場では適材適所の速やかな達成

集積の経済の源泉

- 様々な人々や企業間の交流から生まれるspilloverやinnovation。
 - 人や企業の交流しやすい場所では、暗黙知や情報が拡散
+ 交流により刺激されて革新的なアイデアが生まれる
- 企業間取引
 - 他の企業との取引費用を節約するために、他の企業が集まる場所に引き寄せられる
⇒ 他の企業の取引費用も下げる

集積の経済の源泉

- 財やサービスの多様性
 - 消費する財やサービスが多様
 - ⇒自分の好みに最もあったものを消費できる + 多様性
そのものを享受できる
- 生産サイドにも中間投入財の多様性はメリットとなる。

集積の経済の強さ

- 日本についての実証研究
 - 都市規模が倍になったときに、生産性を数%改善するといった実証結果が多い
 - 実証研究の結果はアメリカ・欧州各国と同程度であるが、若干ばらつきが大きい。
- 高学歴の仕事で強く働く可能性

都市化の費用

- 混雑の不経済

- 通勤費用

- 混雑

- 災害や疾病

- 人口集中の意図せざる
他者へのデメリット

- 江戸：災害や疾病で多くの犠牲者
 - 17世紀明暦大火10万人以上
 - 19世紀安政地震13万人以上
 - 19世紀コレラ20万人以上
 - インフルエンザ 腸チフス 赤痢 麻疹 結核など

- 農村より都市のほうが長らく死亡率が高かった

出典：鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」講談社学術文庫
(2000)

- それが逆転するのは日露戦争以後
 - 上下水道の整備・近代的設備・防疫体制の整備

都市規模の決定と最適都市規模

- 人口集中のメリット（集積の経済）とデメリット（混雑の不経済）のバランスで都市規模は決まる。
- 追加でもう少し集中が生じたときの集積の経済の変化と混雑の不経済の変化のバランスで都市規模が過大かどうか決まる。
 - 前者 > 後者 $\Rightarrow$ 都市規模は過小
 - 前者 < 後者 $\Rightarrow$ 都市規模は過大

} 政策介入の余地

都市規模の決定と最適都市規模

- 現状では、絶対水準で東京が都市として過大かどうか明らかにする方法は無い。相対的に（他の都市と比べて）過大かは、ある条件下で可能。
- 東京大都市雇用圏と大阪大都市雇用圏とは同程度で、ほかの名古屋大都市雇用圏や神戸大都市雇用圏などに比べると過大になっていると考えられる。

出典：金本良嗣 (2006) 東京は過大か、「住宅土地経済」 62.

人口移動への介入の難しさ

- 人口移動の良い機能を阻害する可能性
- 都市化のレベルの判断の難しさ
- 大きな市場の動きに逆らうことになるため、困難

教育への介入

- そもそも国立・公立大学への介入
- 大学進学に伴う移動は評判の良い大学のある場所に
- 卒業後も一定数その場所にとどまることが多く、そういった人が成長の源泉に

(Winters, 2010, Journal of Regional Science)

事例：大分県別府市立命館アジア太平洋大学

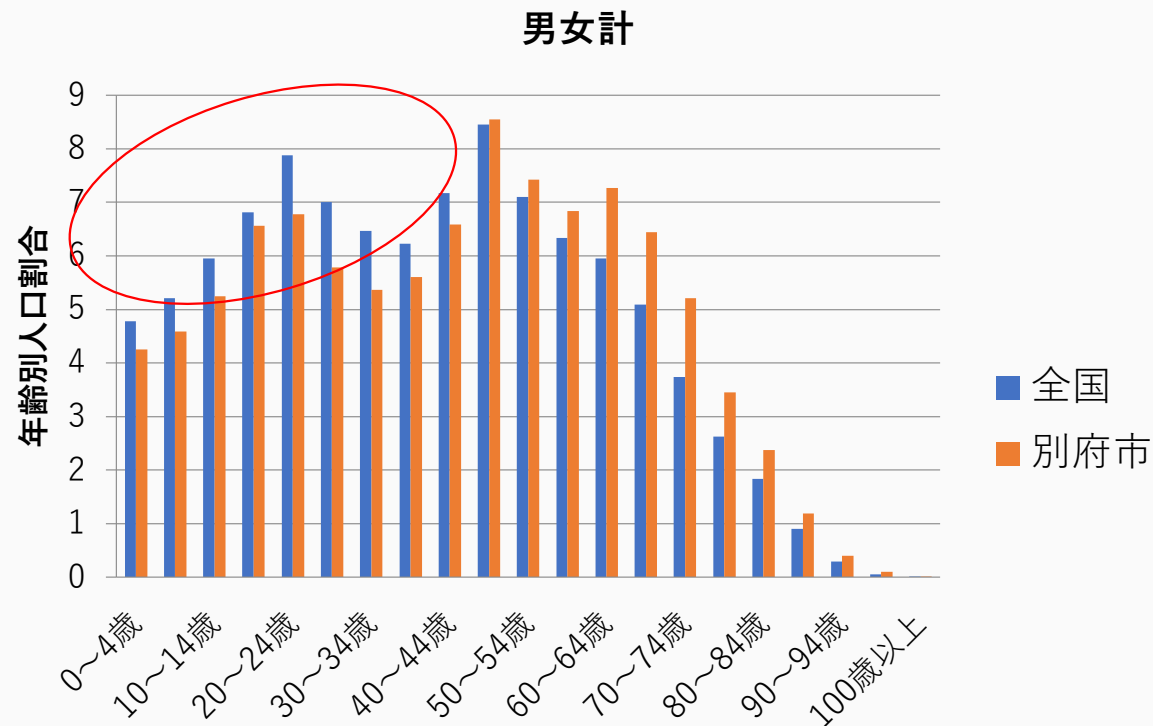
■大分県別府市：人口約12万人

■2000年APU開学



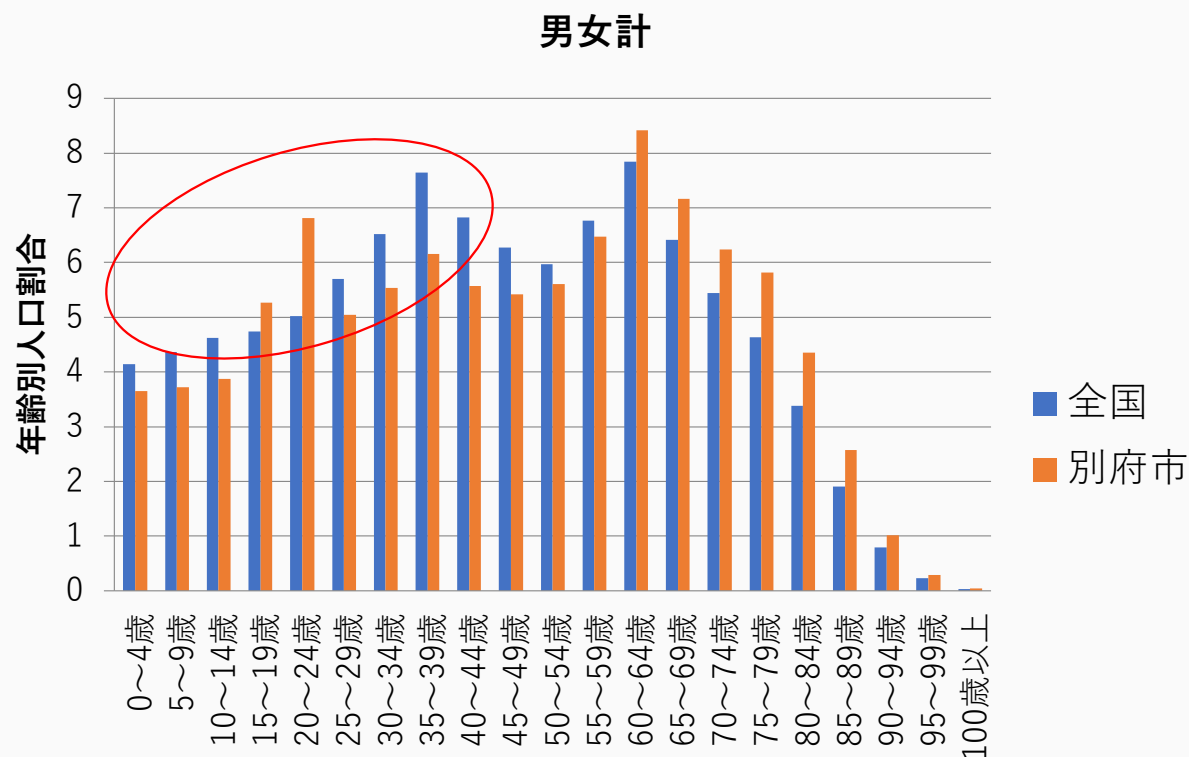
出典：立命館アジア太平洋大学案内 Crossroads

別府市年齢別人口割合(APU開学 (2000年度) 以前：1995年)



出典：総務省「国勢調査」

別府市年齢別人口割合(2010年)



出典：総務省「国勢調査」

APU開学による進学者数の変化

大学進学者数

出典：文部科学省「学校基本調査」

	2021年度	2000年度	1999年度
大分県の高校から大学への進学者数	4091人	5144人	5404人
大分県の高校から大分県の大学への進学者数	1082人	912人	792人
大分県の高校から他県の大学への進学者数	3009人	4232人	4612人
他県の高校から大分県の大学への進学者数	1947人	2248人	1799人

APU開学後

APU開学前

事例：高知県

- 1997年学校法人高知工科大学開学
- 2009年公立大学法人高知工科大学設立
- 2015年公立大学法人と法人統合



出典：<http://www.kochi-tech.ac.jp/kut/index.html>

高知工科大学開学による進学者数の変化

大学進学者数（高知工科大学開学1997年度）

出典：文部科学省「学校基本調査」

	2021年度	1997年度	1996年度
高知県の高校から大学への進学者数	2845人	3165人	2865人
高知の高校から高知県の大学への進学者数	753人	577人	337人
高知の高校から他県の大学への進学者数	2092人	2588人	2528人
他県の高校から高知県の大学への進学者数	1459人	1331人	1003人

開学後

開学前

まとめ

- 大学卒業後に大卒人材を確保する場面で市場の動きに逆らうのは極めて難しいし、介入による損失も大きい可能性
- 教育の段階ではある程度可能では

ご清聴どうもありがとうございました。

